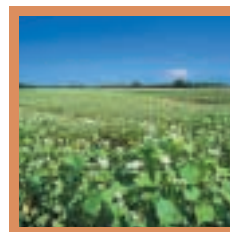
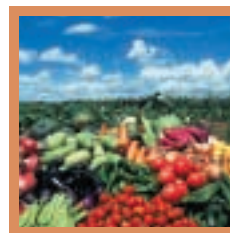


第59期

事業レポート

IRハンドブック

平成17年10月1日～平成18年9月30日



私たちがヨコレイは、
全社一体となつて、
新たな一歩を踏み出しました。

1
売上高1,100億円・
経常利益42億円の実現

新中期経営計画
(平成17年10月～平成20年9月)
目標となる
平成20年9月期の
経営指標

2
ROE4%台の確保

3
配当性向40%以上の維持

冷蔵倉庫事業

業界第2位のシェアを持つ高利益率の事業。
お客様の大切な貨物を最適な温湿度帯で
保管し、情報システムの強化とともに、通関、
運送、付帯加工など機能の充実に努め、「物
流型倉庫」としての差別化を進めています。

食品販売事業

食品の加工・卸売を行っており、販路の拡大、
取扱商品の多様化、適正在庫の維持、利益
率の見直しの徹底などにより、厳しい外部
環境と細分化する消費者ニーズに柔軟に
対応できる営業基盤の強化に努めています。

管理部門

事業の変革を支え、人を育てる仕組みの再構築に
努めています。人事制度、人材育成制度などの抜
本的な見直しを図り、リスクマネジメント、コンプラ
イアンスの強化など時代の要請に対応していきます。

ヨコレイは1948年の創業からまもなく60年になります。この間、「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」という経営理念のもと、さまざまなステークホルダーの皆様や地域社会に支えられながら発展を遂げてまいりました。高品質で独自性の高い冷蔵倉庫事業や、おいしく、新鮮な食材をタイムリーに調達し安定的に供給する食品販売事業等を通じて、その存在価値を高めてまいりました。そして今、私たちは、ヨコレイの独自性を追求し、「オンリーワン企業」として更なる発展を目指し、当期を初年度とする3カ年の新中期経営計画を策定して新たな一歩を踏み出しました。

ひとに優しく ものに優しく
People-friendly. Environment-friendly.



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の第59期(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の営業概況を事業レポートとしてお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼を申し上げます。

当期における日本経済は、企業の旺盛な設備投資に加えて、雇用環境にも改善が見られることから個人消費も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、米国産牛肉の輸入は再開されたものの、依然としてBSEや世界的規模の鳥インフルエンザ問題等、畜産品の安全性への不安が解消せず、また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画に基づき外部環境の変化に迅速な対応ができる機能の充実と、抜本的な組織改革を進めてまいりました結果、増収増益を達成することができました。

当期末の配当は、経営成績を勘案し、日頃のご支援に報いるため、1株につき50銭増配し8円50銭とさせていただきます。中間配当金とあわせ1株当たりの年間配当金は、1円増配の17円となります。今後も、顧客重視の姿勢を基本とし、企業価値の最大化を目指し積極的に事業を展開してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉川 俊雄

CONTENTS

●目次

ごあいさつ	2
営業概況	3
トップが語る「ヨコレイの今」	5
連結財務諸表(要約)	9
トピックス	11
特別コラム	12
会社概要/株式の状況	13
ネットワーク	14

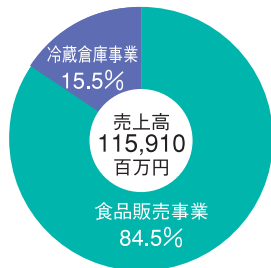
※当期より「事業報告書」及び「中間事業報告書」は「(中間)事業レポート」に名称を変更いたします。

● 当期の概況

当期において、当社グループは平成17年11月に発表しました新中期経営計画（3カ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、厳しい環境下にありながら、各事業は順調に推移し、増収増益とすることができました。当連結会計年度の売上高は115,947百万円（前期比20.1%増）、営業利益は3,506百万円（前期比10.0%増）、経常利益は3,671百万円（前期比8.1%増）となりました。平成14年に閉鎖いたしました福岡工場跡地の売却益113百万円及び過年度固定資産税還付金187百万円等、合計306百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損及び貸倒引当金繰入額204百万円等、合計262百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は2,002百万円（前期比8.5%増）となりました。

● 事業別売上高の内訳



(注) その他事業収入36百万円を除く

〈参考〉

前期 事業別売上高構成比

売上高…………… 96,474百万円

(注) その他事業収入35百万円を除く

冷蔵倉庫事業……………18.3%

食品販売事業……………81.7%

冷蔵倉庫事業

平成17年10月の十勝物流センター第3号倉庫（1,011トン）の増設により当期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、608千トンとなりました。

厳しい事業環境のもと、顧客の開拓や需要の掘り起しなど地域密着の集荷活動に努めましたが、上期に在庫率が高水準で推移したため、新規貨物の入庫が進まず、新增設設備の寄与はありましたものの、国内入出庫取扱数量は前期を4.3%下回る2,053千トンとなりました。一方、平均保管在庫量については前期比で5.5%増加いたしました。また、海外連結子会社でありますタイコレイ株式会社は業績の回復に向け、当社の指導力を高めるべく、出資比率を80%としました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は17,939百万円となり、営業利益は3,758百万円となりました。

食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。水産品ではエビ・サバ等主力商材の取り扱いが増加いたしました。また、米国産牛肉の輸入禁止による、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛であることから、豚肉を中心に畜産品の売上げも大きく上伸いたしました。

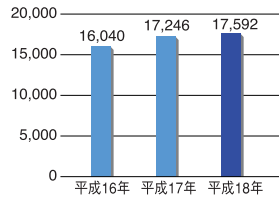
以上の結果、食品販売事業の売上高は97,970百万円となりましたが、水産品・畜産品ともに仕入れ価格上昇の影響等もあり、営業利益は1,084百万円となりました。



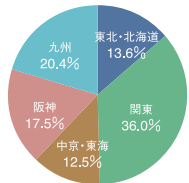
〈国内〉

●売上高

(単位:百万円)
25,000



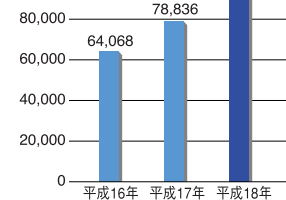
●エリア別売上高構成比



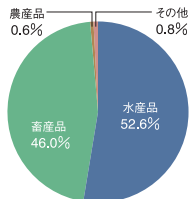
〈国内〉

●売上高

(単位:百万円)
100,000

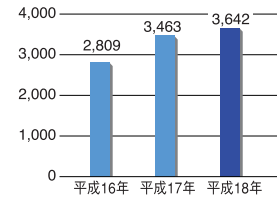


●品目別売上高構成比



●営業利益

(単位:百万円)
5,000



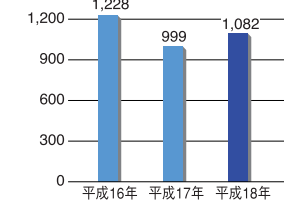
〈参考〉

前期 エリア別売上高構成比

東北・北海道	13.5%
関東	33.4%
中京・東海	12.7%
阪神	20.1%
九州	20.3%

●営業利益

(単位:百万円)
1,500



〈参考〉

前期 品目別売上高構成比

水産品	56.6%
畜産品	41.8%
農産品	0.6%
その他	1.0%

● 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、堅調な企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に、国内景気は着実な回復基調を辿るものと予想されます。食品関連業界におきましては、消費者の低価格志向や安全性への要求、企業間の競争など依然として厳しい事業環境が続くものと考えております。

こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫・食品販売両事業で積極的な営業活動を通し、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指して展開いたします。

冷蔵倉庫の新増設につきましては、都城物流センター第2号倉庫(冷蔵保管収容能力:13,537トン、平成18年10月完成稼働)、横浜物流センター(冷蔵保管収容能力:約24,400トン、平成19年3月完成稼働予定)及び加須第二物流センター(仮称)(冷蔵保管収容能力約22,000トン、平成19年8月完成稼働予定)の3拠点を実施中であります。

平成19年9月期の通期(連結)の業績見通しにつきましては、

売上高	115,410百万円
経常利益	3,750百万円
当期純利益	2,120百万円
1株当たり当期純利益	42円43銭

を見込んでおります。



「現場主義の精神の下、ヨコレイ社員が一体となり、
更なる成長を目指します。」

代表取締役社長
吉川 俊雄

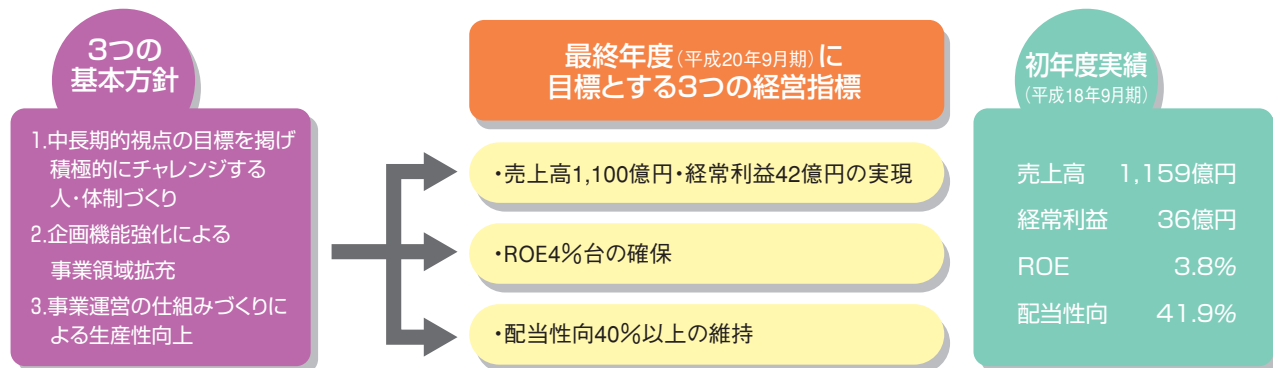
——この一年を振り返り、当期の業績、 新中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

今期は、新中期経営計画の初年度として目標達成に努めた結果、売上高、利益ともに目標を達成することができました。特に売上高については、3年目の目標まで前倒しで達成することとなり、設備投資等コストのかかる環境下において増収増益を達成できたことは、新中期経営計画の観点からも良いスタートを切れたと考えています。

冷蔵倉庫事業においては、新規の設備投資が好調なスタートを切り業績も順調に推移しました。

食品販売事業では、畜産品について、鳥インフルエンザや米国産牛肉の問題の解決が長引いていることにより、その代替需要として当社取扱商品では豚肉を大きく伸ばすことができました。現場の社員がこうした市場環境やタイミングを見計らい、チャンスを逃さず事に当たってくれたことが、新中期経営計画の初年度を好調にスタートできた大きな要因と考えています。

■新中期経営計画の進捗状況





——新中期経営計画の一年目で早くも
売上高目標を達成されたわけですが、
今後の方針についてはどのようにお考えですか？

当面は今期実績の売上高ベースで、再チャレンジしていく方針を考えています。今後は、売上高増加よりも利益率を重視した販売戦略を目指し、新中期経営計画の中でも「水産・畜産・農産」の各プロジェクト毎にどのように伸ばしていくかを検討しています。そのひとつに、水産・畜産・農産の3部門において、NO.1商材と呼べるような幹の太いアイテムを作りあげ、事業拡大に繋げていきたいと考えています。

水産品では、近年エビは、相場変動の高い商材となっており、他社では比較的リスクの少ない加工製品にシフトしている傾向があります。こうした中、当社では「エビのヨコレイ」の名のもとに原料から取り扱っているため、前期からエビの売上高は伸びています。また八戸等の産地で上がるイカ・サバ・サンマなどをさらに積極的に取り扱っていくことで、産地の活性化にも力を入れていく構えです。

畜産品については、全体的に落ち着きを見せ始め、年末を過ぎる頃には米国産牛肉も浸透してくるのではないかと思います。今後それほどの特需は期待できませんが通常ベースに戻るものと予想し、牛・豚・鶏の大きな柱を伸ばしていけるよう、東京・名古屋をメインに全国規模での事業所展開をしていく方針です。

農産品については、メインである十勝営業所がスタートしてまだ2~3年であり、やっと途に就いたばかりです。当面は10億円台の売上を達成できるよう力を入れていきます。

——来る第60期には、「都城物流センター第2号倉庫」、
「横浜物流センター」、「加須第二物流センター(仮称)」の
3カ所が新增設され、立ち上げ費用や償却負担等、
大変な期になるかと思われませんが。

冷蔵倉庫の立ち上がりには減価償却費負担や、備品関係の費用を含めて赤字予算を組む必要があります。幸い、前期までに新增設しました冷蔵倉庫が軌道に乗っていることから、利益面については、厳しい状況ではありますが、少しでも増益に持って行けるよう努力してまいります。

物流は、市場動向や作物の収穫時期に合わせ、常に前倒しで動くものなので、湾岸部に位置する「横浜物流センター」は、水産を中心に輸入貨物の搬入期間に入る4~5月に合わせ、その1カ月前にはオープンしておく必要があります。一方「加須第二物流センター(仮称)」(埼玉県)の場合は、内陸部の物流施設のため、8月にはオープンしないとクリスマス・正月商材等年末需要の物流に対応できなくなります。そのため、商機をつかむには第60期中に3カ所の物流センターを稼働させることが必要と判断しました。

これらの投資は、第61期以降の業績アップに必ずや繋がるものと確信しています。

——全国の事業所を視察されているそうですね。
社員とのコミュニケーションや人材の育成についてのお考えをお聞かせください。

社員教育として、各役職レベルに応じた研修会やISOの講習会等、必要とされる教育を実施していますが、それだけではなく現場での育成も重要であると考えています。私は、社長就任以来現場主義を言い続けてきましたから、事業所に向いて社員と身近に接することも人材育成の一環と思っています。全国の事業所への視察の折には、社員の仕事上の問題点や悩みを聞く等コミュニケーションを図っています。また、社長就任時から欠かさず、毎月1日に社内イントラネット上に全社員に向けたトップメッセージを発信しています。その都度感じたことをテーマに、誰にでもわかる表現で思いを伝えているので、そろそろ私がどんなことを考えているのか分かってきたのではないのでしょうか。

——冷蔵倉庫の構内事故を未然に防ぐための安全対策として、実践されていることはありますか？

安全対策については、これまで、事業所ごとに様々に行っておりましたが、今後は最も良い方法をヨコレイ仕様として、全国的な統一を図っていこうと考えています。また、昨年には、フォークリフトの安全運転技術を競う「フォークリフト安全運転技能コンテスト」を開催し、上位入賞者を優秀運転者として表彰しています。ただやみくもに安全運転を強要するのではなく、こうしたコンテスト等を通じ、従業員の目標と

意識を高めていくことも必要と考えています。

——CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてお聞かせください。

当社は創業時から、「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」というポリシーのもと、地域社会に役立つ企業を目指し地道な社会活動を続けてきました。その一環として、昭和48年から、純利益の1%を社会に還元するという活動を行っており、それが今日まで綿々と受け継がれて



きています。本社のある横浜市の社会福祉協議会、地震等の被災地、海難遺児の育英基金等を中心に、また当社が初めて進出する地域には、今後お世話になるという感謝の意を込めて市や町に寄附を行っています。

第2回フォークリフト安全運転技能コンテスト



安全運転の技術向上と意識高揚を図る目的として、予選を勝ち抜いた全国のフォークリフトオペレーターが日頃の技能を競い合いました。



環境への取り組みについては、昨年の「伊勢原物流センター」、今年10月に稼働し始めた「都城物流センター第2号倉庫」に続き、現在建設中の「横浜物流センター」、「加須第二物流センター（仮称）」でも「太陽光発電システム」の導入を予定しています。また、電力削減の実験的取り組みとして、「氷蓄熱冷却方式」を導入しました。半年から一年ほどテスト稼働を行い、電力削減効果がみえたら他の工場にも導入していきたいと考えています。冷蔵倉庫の冷媒についても、オゾン層破壊の恐れのあるフロンから自然冷媒のアンモニアに新增設冷蔵倉庫から順次切り替えを行っています。

当社には、フォークリフトが500台以上あり、衛生面やCO₂の問題に配慮し、ごく一部を除きすべてバッテリー車を使用しています。また約140台ある営業車に



ついても、ハイブリッド車への切り替えを進めています。

今後も可能な限り、環境仕様への切り替えを検討し、私たちにできることから環境問題に取り組んでいきたいと考えています。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当社では、株主の皆さまに利益還元していくことを重要施策の一つとしております。そのためには、本業に徹し、業務を拡大発展させることにより一定の利益を出していくことが重要と考えております。今後も配当性向40%以上を維持し、新中期経営計画最終年度には1株当たり20円の配当を目指しております。また、株主優待についても前年同様に実施いたします。新中期経営計画の二年目に向け、今後も企業価値の向上を目指し経営努力を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

太陽光発電システムを4つの冷蔵倉庫に導入



当社では、伊勢原物流センター、都城物流センター第2号倉庫、横浜物流センター、加須第二物流センター（仮称）の4施設に太陽光発電システムを導入（一部予定）しています。屋上等に太陽電池モジュールを取り付け、太陽光で直流電力を発生させます。そして作られた電力をパワーコンディショナが工場で利用できる交流電力に効率よ

く変換し、供給しています。太陽光発電システムを導入することにより、原油の節約、地球温暖化の要因となるCO₂の排出抑制等環境への負荷を抑えるだけでなく、商用電力の削減等、当社にとってのメリットも期待できるため、今後新增設する冷蔵倉庫にも順次導入していく予定です。

連結財務諸表 (要約)

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別	第59期 平成18年 9月30日現在	第58期 平成17年 9月30日現在
科 目		
資産の部		
流動資産	25,175	24,683
固定資産	46,787	43,099
有形固定資産	39,857	36,535
無形固定資産	1,749	1,596
投資その他の資産	5,180	4,968
資産合計	71,962	67,783
負債の部		
流動負債	17,005	12,498
固定負債	1,600	3,533
負債合計	18,605	16,032
少数株主持分		
少数株主持分	—	222
資本の部		
資本金	—	10,163
資本剰余金	—	10,206
利益剰余金	—	30,512
その他有価証券評価差額金	—	1,128
為替換算調整勘定	—	△ 119
自己株式	—	△ 363
資本合計	—	51,528
負債、少数株主持分及び資本合計	—	67,783
純資産の部		
株主資本	52,226	—
資本金	10,461	—
資本剰余金	10,505	—
利益剰余金	31,668	—
自己株式	△ 408	—
評価・換算差額等	1,049	—
その他有価証券評価差額金	1,144	—
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△ 95	—
少数株主持分	80	—
純資産合計	53,356	—
負債及び純資産合計	71,962	—

Check point!

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	第59期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで	第58期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
科 目		
売上高	115,947	96,510
売上原価	107,536	88,402
売上総利益	8,410	8,107
販売費及び一般管理費	4,903	4,919
営業利益	3,506	3,187
営業外収益	216	234
営業外費用	50	24
経常利益	3,671	3,397
特別利益	306	1
特別損失	262	39
税金等調整前当期純利益	3,716	3,359
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,490
法人税等調整額	39	△ 31
少数株主利益	17	54
当期純利益	2,002	1,845

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	第59期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで	第58期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,453	△ 2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 951	△ 858
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,302	△ 1,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,125	5,888
現金及び現金同等物の期末残高	2,822	4,125

Check point!

固定資産

都城物流センター第2号倉庫新設……………1,397百万円
 横浜物流センター新設……………2,506百万円
 加須第二物流センター(仮称)新設……………767百万円



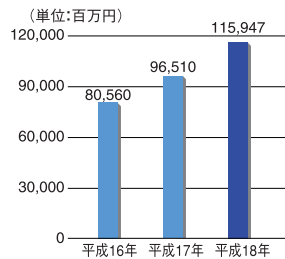
●連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

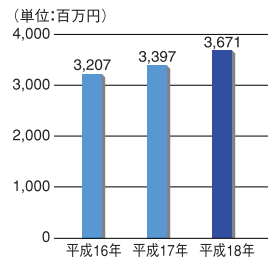
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延税金 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高	10,163	10,206	30,512	△363	50,519	1,128	—	△119	1,009	222	51,751
連結会計年度中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	298	298			596						596
剰余金の配当			△ 812		△ 812						△ 812
利益処分による役員賞与			△ 35		△ 35						△ 35
当期純利益			2,002		2,002						2,002
自己株式の取得				△ 45	△ 45						△ 45
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						16	0	24	40	△ 142	△ 101
連結会計年度中の変動額合計	298	298	1,155	△ 45	1,706	16	0	24	40	△ 142	1,605
平成18年9月30日残高	10,461	10,505	31,668	△ 408	52,226	1,144	0	△ 95	1,049	80	53,356

主な経営指標の推移

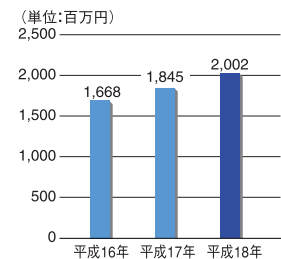
●売上高の推移



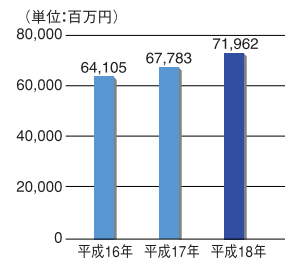
●経常利益の推移



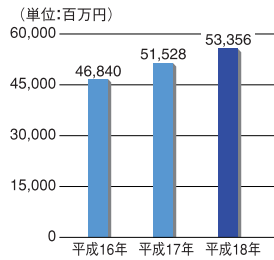
●当期純利益の推移



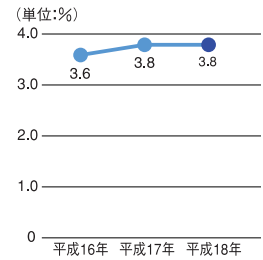
●総資産の推移



●純資産の推移



●ROEの推移



Topics 設備投資

●都城物流センター第2号倉庫が稼働

平成17年9月、南九州における農畜製品の主要生産地、宮崎県都市部に「都城物流センター」が稼働しました。農畜製品の日本のトップを争う生産地であるため、期待を上回る相当数の需要が生じています。このたび、さらにお客様のニーズにお応えするべく、隣接して建設しておりました「都城物流センター第2号倉庫」が、平成18年10月に完成稼働いたしました。



【都城物流センター第2号倉庫】
構造規模 鉄筋コンクリート造
4階建
敷地面積 9,461m²
(全体敷地面積)
延床面積11,619m²
冷蔵保管収容能力13,537t
凍結能力48t/日

●横浜物流センターを建設中

首都圏湾岸部の新しい保管・物流拠点として、横浜市鶴見区に、「横浜物流センター」を建設中です。水産品をはじめ輸入貨物の搬入がピークとなる4月～5月を視野に入れ、完成稼働は平成19年3月を予定しています。



【横浜物流センター】
構造規模 鉄筋コンクリート造
5階建
敷地面積10,412m²
延床面積(予定)20,402m²
冷蔵保管収容能力(予定)24,400t

●加須第二物流センター(仮称)を建設中

平成11年8月、埼玉県騎西町の騎西藤の台工業団地に首都圏初の内陸型冷蔵倉庫である「加須物流センター」が稼働しました。その後のお客様のニーズの高まりに十分お応えするため、同工業団地内に用地を取得し、平成19年8月の稼働を目指して「加須第二物流センター(仮称)」の建設に着手しました。



【加須第二物流センター(仮称)】
構造規模 鉄筋コンクリート造
4階建
敷地面積11,707m²
延床面積(予定)19,696m²
冷蔵保管収容能力(予定)22,000t

ヨコレイくんが行く!

倉庫の中を探検 VOL. 2

● プラットフォーム編 (2)



厚い扉を開けて、荷物の搬入出をするプラットフォームの内部に突入。一步踏み込んだ瞬間、目に飛び込んできたのは様々な貨物の間を機敏に動き回るフォークリフトである。ここでは4温度帯(冷凍・冷蔵・定温・常温)による保管体制を敷いているとのことだが、プラットフォーム内部では最初に貨物のチェックや仕分作業が行われているようだ。まずは、その流れを追ってみよう。

貨物がコンテナで運ばれてきた場合は、迅速な搬入を行うためにフォークリフトがコンテナ内に入って荷役作業をすることもあった。その際には「ドックレベラー」とよばれる、ボタンひとつで床が緩やかにコンテナの高さまで調整される装置が使われる。これによりコンテナとプラットフォームとの段差や隙間が埋まるので、貨物の搬入作業がスムーズにできるらしい。



次から次へ構内に運び込まれチェックされる貨物。その作

業場も常に10℃前後に保たれている。貨物は、チェックが終わると保管する温度帯に移動する準備に入った。「垂直搬送機」という高速エレベーターのような装置に貨物が次々に吸い込まれ、自動的に指定された階まで運ばれる。こうして山のような貨物があったという間に消えた。

食品を生産現場から家庭の食卓へ安全にお届けするために、「保管」という面での倉庫は、絶対になくしてはならない存在。倉庫の外観は見ることも、その中までは、普段の生活ではなかなかお目にかかれない。一体、倉庫の中はどうなっているのか? 今回は伊勢原物流センター、その内部に突入した!



様々な機械や装置を使って荷役することで人員の削減、作業のスピードアップができ、物流の合理化、効率化が図られているというわけか。

今回は-25℃の世界、いよいよ倉庫の中心部に迫る。

ヨコレイでは、時代の要請、お客様のご要望にお応えし、最新の設備を積極的に導入しています。また、環境にやさしい太陽光発電システムや自然冷媒の使用などにも取り組んでいます。



ヨコレイでは、時代の要請、お客様のご要望にお応えし、最新の設備を積極的に導入しています。また、環境にやさしい太陽光発電システムや自然冷媒の使用などにも取り組んでいます。



会社概要／株式の状況

(平成18年9月30日現在)

会社概要

会社名	横浜冷凍株式会社
本社所在地	〒220-0022 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階 TEL:045-326-1010(代表) FAX:045-326-1145
設立	昭和23年5月13日
資本金	10,461,934,561円
従業員数	842名
業務内容	1.冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 2.水産品の加工、販売並びに輸出入 3.農畜産物の加工、販売並びに輸出入 4.不動産賃貸業 5.貨物運送取扱事業並びに貨物自動車運送事業 6.食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売 7.その他前各号に付関連する一切の事業 (定款における事業目的)

役員および執行役員

代表取締役社長	吉川 俊雄	常勤監査役	佐々木美穂
専務取締役	吉橋伊知男	常勤監査役	東根憲一
常務取締役	小林健次	監査役	久米信介
常務取締役	八田保	監査役	大田正
取締役	水野隆明	執行役員	三井次信
取締役	藤田裕澄	執行役員	井上祐司
取締役	飯島敏正	執行役員	岩淵文雄
取締役	西山敏彦	執行役員	須藤正己
取締役	安富明文		

株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	50,515,097株
株主数	11,654名

●大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,284	8.57
第一生命保険相互会社	3,107	6.22
株式会社横浜銀行	2,176	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,938	3.88
農林中央金庫	1,473	2.95
株式会社八丁幸	1,411	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,374	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	893	1.79
横浜振興株式会社	892	1.79
横浜冷凍従業員持株会	843	1.69

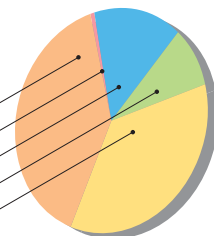
(注)出資比率は自己株式(552,562株)を控除して計算しております。

(注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,284千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,938千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,374千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	343千株

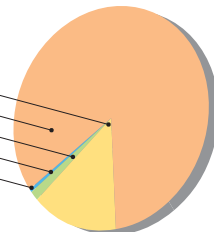
●所有者別分布状況

金融機関	19,979千株	39.55%
証券会社	336千株	0.67%
その他の国内法人	7,577千株	15.00%
外国法人・外国人	4,622千株	9.15%
個人・その他	17,998千株	35.63%

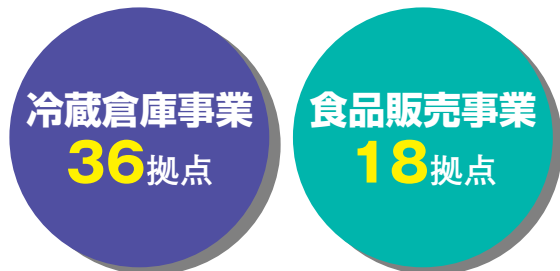


●所有株式数別株主分布状況

1,000株未満	1,687名	14.48%
1,000～9,999株	9,730名	83.49%
10,000～99,999株	174名	1.49%
100,000～999,999株	57名	0.49%
1,000,000株以上	6名	0.05%



●事業拠点



●国内関係会社

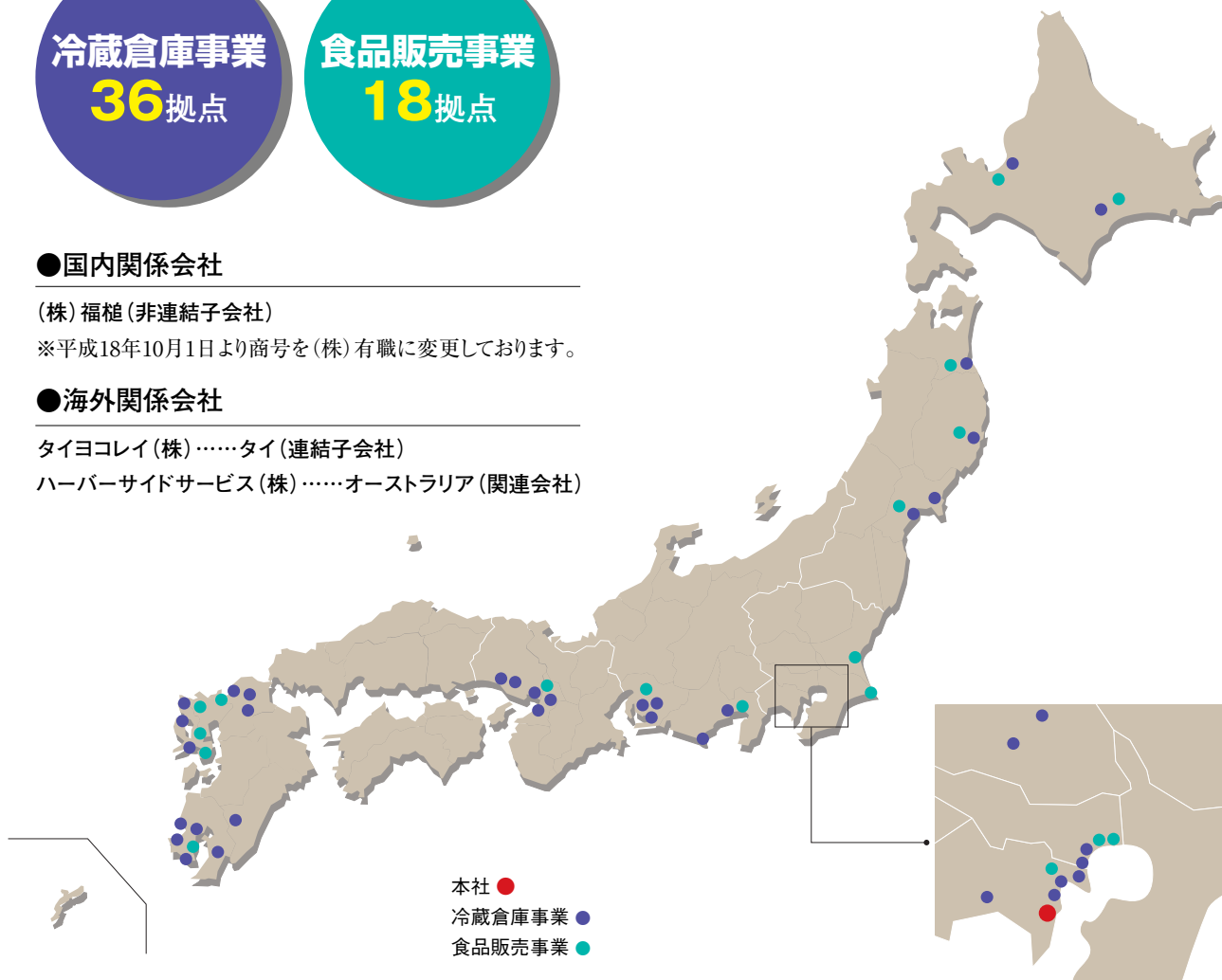
(株)福植(非連結子会社)

※平成18年10月1日より商号を(株)有職に変更しております。

●海外関係会社

タイヨコレイ(株)……タイ(連結子会社)

ハーバーサイドサービス(株)……オーストラリア(関連会社)



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日 剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/kessan.html
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル)

株式の相続手続
依頼書を請求したい
ののですが？

住所
変更をしたい
ののですが？

配当金の
振込指定先を変更
したいののですが？

単元未満株式
買取請求に
必要な用紙が
欲しいののですが？

このような時は、
株主名簿管理人のフリーダイヤル
☎0120-707-696で
承っております。
(24時間自動音声応答)
0120-864-490



IRサイトのご紹介

http://www.yokorei.co.jp/index_IR.html

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、投資家の皆様の理解を助ける
と判断した情報は、随時ホームページに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

- 投資家の皆様へ ●株価情報 ●決算短信 ●IRライブラリ ●IRスケジュール ●会社情報 ●決算公告
- 株主優待

なお、会社案内、採用情報等につきましては<http://www.yokorei.co.jp/>(メインHP)に掲載しております。



横浜冷凍株式会社

〒220-0022 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階

<http://www.yokorei.co.jp/>



この事業レポートは、環境負荷低減のため「古紙100%再生紙」
「VOC(揮発性有機化合物)ゼロの100%植物油インキ」を使用しています。